

災害と農業生産者を取り巻く社会的環境について

—福島女性有機農家へのインタビュー調査から—

鳥取大学 片野 洋平

ハワイ大学 Aya Hirata Kimura

1. 災害と農業生産者を取り巻く社会的環境

東日本大震災と引き続いて発生した原発事故による農業の被害は単に経済的被害に留まらない[1]。既に様々な方面から指摘がなされているように、地域農業のあり方やコミュニティの存続などが今後も引き続き問われることになる。こうした被災地における農業生産者を取り巻く社会環境の再生は切に求められているのは言うまでもないが、同時に、今後起こりうる様々な災害に備える上で、今一度農業生産者を取り巻く健全な社会的環境の条件を探る必要がある。

環境問題の文脈では、環境的正義の議論の中で、マイノリティや社会的弱者が環境破壊の被害者になりやすいことが指摘されてきた。こうした議論に基づけば、同じ震災後の福島エリアにおける農業生産者でも、より弱い立場にある農業生産者は、より多くの被害を受けているとはいえないであろうか。本研究では、同じ被災地でも、有機農業や女性といった、より脆弱性の高い条件にあると思われる生産者に着目し、農業生産者を取り巻く健全な社会環境を形成するにあたって必要となる社会的な条件を考察する。

2. 先行する研究

1980年代、米国では、アフリカ系アメリカ人が多い地域において有害廃棄物処理施設が集中していることに対する抗議運動が生じた。マイノリティや貧困層など社会的弱者は、裕福な者に比べて、より環境破壊の被害者になりやすいことが背景にある。こうした運動を受け、米国では、1992年、

連邦環境保護庁(United States Environmental Protection Agency, EPA)は、レポート「環境的公正：すべてのコミュニティに対するリスクを削減する」を発表した[2]。以降、環境的正義とは、環境保全と社会的正義を同時に追及する際に用いられる概念となっている。

この環境的正義概念を用いて、福島第一原発事故において、社会的弱者がより多くの環境被害を受けている可能性を指摘する研究は既に存在する[3]。また、国外では、食の安全保障と環境的正義の関連性について議論したものも存在する[4]。しかし、今回の災害に対して、環境的正義の観点から、農業生産者を対象に行われた研究は、管見の限りでは見当たらない。

そこで、本研究では、原発事故で被害を受けた農業従事者の内、一般に、より脆弱性が高いと思われる、主に女性でかつ有機栽培を行う生産者を対象に、彼女たちのおかれた社会環境が、環境的正義の議論とどの程度関連性があるのかどうかについて、考察を進めることにした。

3. データと方法

考察に際して用いたデータは、2012年7月に集中的に行った被災地の生産者12名に対するインタビュー調査結果からなる。調査は、全部あるいは、一部の農業生産物を有機農法により生産する農業従事者を対象とした。対象者の内、2名が男性、10名が女性である。調査対象者の選定については、スノーボールサンプリングの手法を用いて行った。調査項目については、特に設定せずに、災害後の経験について自由にお話をいただいた。調査時間については、一名に対し、2時間から3

時間かけてインタビューを行った。また、調査において不足したデータについては適宜、新聞記事や報道により補った。

調査の分析に際しては、限られた質的なデータであることから、ヒューリスティックなアプローチを選択した。12名から得られたデータをその都度、様々な角度から検討し、試行錯誤を加えながら、発見的手法により考察を行うものである。

なお、同調査については、平成 24 年度旭硝子財団の助成を得て行われた。

4. 調査の結果

調査の結果、女性であること、および有機栽培を行うことは、客観的にも、主観的あるいは心理的にも、他の条件におかれた生産者と比べて、異なる社会的条件におかれている可能性が示唆される。本報告では、とりわけ調査対象者間における主観的あるいは心理的な部分に着目する。

第一に自らの身体を犠牲にしている意識がより強い可能性がある。調査対象者には、20代、30代で、今後出産する可能性のある年齢層の者もいた。また、子育てをしながら農業時従事する者もいた。また、日々の家族の食事を準備する役割にある者もいた。こうした対象者は、自らの行動によって、自分以外の者を被爆させてしまう可能性があるということについて、深く自問自し、とまどいながら日々を過ごしていることが分かった。もちろん男性であっても、被爆する可能性について考慮しているはずである。しかし、自らの身体や行動がより多くの者に影響を与えてしまうかもしれないと考えながら行動する女性の農業生産者は、より多くのとまどいを抱えている可能性があることが伺えた。

第二に、調査対象者は、食の安全性に対する思いが強いのは言うまでもなく、非常に複雑な精神的状況で農業を営んでいることが分かった。対象者の多くは、慣行農業よりも、より安全で安心な生産を行っていることを自負している。にもかか

わらず、安全ではないかもしれない状況におかれているという意味は、彼女たちの精神状況を非常に複雑なものにさせている。自らの選択により有機農業を行い、自らの選択により福島に留まることを決意した調査対象者は、他の条件にある生産者よりも、より多くのとまどいを抱えている可能性があることが伺えた。

以上から、少なくとも意識レベルにおいて、調査対象者は、その他の条件を持つ者に比べて、より多くの困難を感じているといえるかもしれない。こうした状況は、環境的正義と類似する構造が存在する可能性を示唆するものである。

以上の調査結果が、客観的に見て、その他の条件をもつ生産者と比べた場合でも、当てはまるかどうかについてはさらなる考察が必要である。しかしながら、得られたデータは口を閉ざしがちな対象者から得られた貴重なデータであり、不十分ながらも、リアリティにあふれる、これまでの研究になかったものである。より包括的で客観性の高いレベルの調査結果を得ることが今後の課題となる。

参考文献

- [1] 両角和夫「東日本大震災の影響と地域環境ビジネスによる復興の課題」『農林業問題研究』第48巻4号、2013、pp. 413-420。
- [2] 環境情報センター・環境用語集「環境正義」
<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&ecoword=%B4%C4%B6%AD%C0%B5%B5%C1> (2013年4月)
- [3] Kristin Shrader-Frechette. “Nuclear Catastrophe, Disaster-Related Environmental Injustice, and Fukushima, Japan: Prima-Facie Evidence for a Japanese “Katrina” Environmental Justice, 5(3), 2012, pp.133-139.
- [4] Robert Gottlieb, Andrew Fisher. “Community food security and environmental justice: Searching for a common discourse” *Agriculture and Human Values*, 13(3), 1996, pp.23-32.